

## 重要な会計方針等および注記事項

### 1. 重要な会計方針等

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係団体出資金および連合会出資金

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく

簿価切下げの方法により算定）によっています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～35年、構築物 10～50年、機械装置 9～12年

車両運搬具 4～5年、器具備品 5～8年

無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるために支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

ポイント引当金

組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えて、役員退任慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 貸借対照表の注記

#### (1) 保証債務等

コープデリ生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会への仕入債務に係る連帯保証債務は956,688千円です。

#### (2) 連合会に対する債権・債務

未収金

19,931千円

立替金

1,725千円

短期貸付金	73,100 千円
長期貸付金	343,100 千円

### 3. 損益計算書の注記

#### (1) 連合会との取引高

仕入高	9,420,178 千円
分担費	198,198 千円
事業広報費	276,290 千円
委託料	104,136 千円
消耗品費	75,479 千円
その他	101,876 千円

#### (2) 特別損益

固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

器具備品	94 千円
機械装置・器具備品	1,049 千円
撤去費用	49 千円

#### (3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
上越センター(新潟県上越市)	宅配センター	建物・その他	45,720
合計			45,720

当生協は、事業所における事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

資産の種類別の減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	賃貸資産の数	減損損失(千円)
建物	1	—	11,612
機械装置	1	—	17,188
構築物・器具備品	1	—	4,093
土地	1	—	9,326
長期前払費用	1	—	3,499
合計			45,720

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準を基礎として評価しており、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

#### (4) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

#### (5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 10,000

千円が含まれています。

#### 4. 退職給付に関する注記（簡便法）

##### （1）採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用するとともに、日生協企業年金基金（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）に加入しています。

##### （2）確定給付制度

###### ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	502,072千円
退職給付（勤務費用）	33,379千円
退職給付の支払額	△20,973千円
制度への拠出額	△13,090千円
期末における退職給付引当金	501,388千円

###### ②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	567,777千円
年金資産	△66,388千円
退職給付引当金	501,388千円

###### ③退職給付に関連する損益（自2018年3月21日至2019年3月20日）

退職給付（勤務費用）	33,379千円
他生協等への出向者の退職負担金	△2,666千円
退職給付費用	30,712千円

##### （3）日生協企業年金基金第1制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当事業年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は11,164千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況及び当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

###### ①制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	41,500,920千円（2019年3月20日）
年金財政計算上の給付債務の額	33,948,101千円（2018年3月末日）
差引額	7,552,819千円

###### ②制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.44%（2019年3月現在）

###### ③補足説明

給付債務の額は2018年3月末日時点、年金時価資産額は2019年3月20日時点に表示しているため1年のずれがあります。

この差引額は、7,552,819千円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2018年3月末日時点の繰越剰余金は、6,541,336千円で過去勤務債務残高はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産負債発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金	11,065 千円
ポイント引当金	10,337 千円
未払事業税	3,516 千円
未払保険料	2,608 千円
その他	<u>5,489 千円</u>
合計	33,017 千円

繰延税金資産（固定資産）

退職給付引当金	138,684 千円
減価償却超過額	15,370 千円
減損損失	11,762 千円
資産除去債務	5,860 千円
その他	<u>16,076 千円</u>
小計	187,753 千円
評価性引当額	<u>△27,825 千円</u>
合計	159,927 千円

繰延税金負債（固定負債）

建物（資産除去債務相当）	<u>994 千円</u>
合計	<u>994 千円</u>

繰延税金資産（固定資産）の純額

158,932 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき

その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.66%
(調整)	
評価性引当額	2.80%
住民税均等割	2.44%
税額控除	△0.44%
その他	0.22%
負担率	32.68%

## 6. リース取引に関する注記

(借主側)

## (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ①リース資産の内容

主として、コープデリ宅配配送用の車両です。

### ②リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針等」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載されているとおりです。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金等）で運用しています。

なお、投機的な取引は、生協法施行規則第 198 条に基づき行っていません。

#### ②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019 年 3 月 20 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	3,459,097	3,459,097	—
供給未収金	1,110,732		
貸倒引当金*1	△23,050		
	1,087,681	1,087,681	—
連合会買掛金	1,044,037	1,044,037	—

\*1 供給未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

#### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

現金預金・供給未収金・連合会買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注 2) 関係団体出資金（帳簿価額 30,321 千円）・連合会出資金（帳簿価額 522,000 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。

#### (注 3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	3,459,097	—	—	3,459,097
供給未収金	1,110,732	—	—	1,110,732

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

当生協は、所有する不動産を一部賃貸しています。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,317千円です。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額および時価は次のとおりです。

(単位：千円)

前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
555,074	40,411	595,485	492,328

i 貸借対照表計上の額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

ii 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額÷70%」から算定した金額です。

ただし、重要性の乏しいものは、帳簿価格を時価とみなしています。

## 9. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	20,671千円
時の経過による調整額	516千円
期末残高	21,188千円

### (4) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき関連当事者との取引はありません。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

### 重要な契約の締結

2019年3月14日開催の理事会において、新宅配センター用地取得のための土地売買契約を締結することを決定し、2019年4月3日に締結しました。所在地は、新潟市江南区茗荷谷地区内、

土地面積は 11,570 m<sup>2</sup>、取得価格は 507,489 千円です。2019 年度中に新宅配センター施設計画を確定・着工させ、2020 年度期首の稼働を目指します。